

TAMRON

Focus on the Future

2025年12月期 決算説明会

2026年2月6日(金)

株式会社タムロン (証券コード: 7740)



目次

I. 2025年実績

1. 総括
2. 実績
3. 営業利益変動要因
4. セグメント別実績
 - ① 写真関連事業
 - ② 監視&FA関連事業
 - ③ モビリティ&ヘルスケア、その他事業

II. 2026年計画/

中期計画「Value Creation26 Ver.2.0」進捗状況

1. 全体
 - ① 2026年計画
 - ② 中期計画 数値目標進捗
2. セグメント別状況：写真関連事業
 - ① 2026年計画
 - ② 中期計画 数値目標進捗
3. セグメント別状況：監視&FA関連事業
 - ① 2026年計画
 - ② 中期計画 数値目標進捗
4. セグメント別状況：モビリティ&ヘルスケア、その他事業
 - ① 2026年計画
 - ② 中期計画 数値目標進捗

III. 長期ビジョン刷新

1. 長期ビジョン
2. 「Value Creation26 Ver.2.0」の位置づけ
3. 「Value Creation26 Ver.2.0」の骨子 基本方針
4. 「Value Creation26 Ver.2.0」財務戦略
 - ① 基本方針
 - ② キャッシュアロケーション
 - ③ 2030年代、100年企業を見据えた投資の強化・実行
 - ④ 戦略投資—技術戦略 Ver.2.0
 - ⑤ 資本コストや株価を意識した経営対応状況
5. 「Value Creation26 Ver.2.0」
ESG/サステナビリティ戦略

IV. 参考情報

1. 財政状況
2. 設備投資、減価償却費、研究開発費
3. キャッシュ・フロー
4. セグメント別 四半期業績推移
5. 配当金、主要経営指標
6. 為替影響

I .2025年実績



I -1. 総括

経営環境

経済環境

- ◆ 地政学的リスクの継続に加えて、米国の関税政策による混乱や先行き懸念の高まり
- ◆ 為替レート（対前年）
Q4:対USDで2円、対EURで17円円安
通期:対USDで2円円高、対EURで5円円安
- ◆ 物価高等により部材コストアップ、人件費上昇傾向が継続

市場環境

- ◆ レンズ交換式カメラ市場、交換レンズ市場
一眼の減少継続、ミラーレス好調が継続
数量ベースは微増、金額ベースは前年並み
- ◆ 監視市場は在庫調整局面から安定成長化
- ◆ 車載市場は、中国市場での停滞観はあるものの、ADAS進展により成長が継続

当社業績

- ◆ **通期：減収減益**
 - 売上高：モビリティ&ヘルスケアは増収も、交換レンズ市場の停滞等による写真OEMの大幅出荷減
 - 営業利益：大幅減収による粗利減、原材料費・光熱費高騰、人件費の上昇、R&D強化等による販管費増
- ◆ **Q4：増収増益**
 - **全セグメントで増収増益**

トピック

- ◆ 1月：ベトナム第2工場が本格稼働開始
- ◆ 2月：40億円の自己株式取得（2024年20億円の倍）を実施
- ◆ 4月：株式会社マプリアとパートナーシップ構築、出資を実施
- ◆ 5月：330万株の自己株式消却（消却前の発行済株式総数に対する割合 7.17%）を実施
- ◆ 7月：1株につき4株の割合で株式分割を実施
- ◆ 7～11月：自社ブランド新製品を計6機種投入
- ◆ 配当：減益も、**期末配当は期初予想通りの26.25円**。年間配当は36.25円（1.25円増配）となり**配当性向49.8%、総還元性向は約80%**

I - 2. 実績

通期

◆ 売上高：全体で-4%の減収

- 写真関連事業：自社ブランドにおける欧州市場の回復遅れも、ほぼ横ばいを維持。OEMにおける大幅受注減による大幅減収
- 監視&FA事業：FA客先における在庫調整の影響、カメラモジュールの新機種開発遅れで前年をやや下回る
- モビリティ&ヘルスケア、その他事業：車載を中心に増収

◆ 営業利益：全体で-13%の減益、営業利益率は-2pts下落

- -5%の粗利減：大幅減収による大幅減益、原材料費アップ、米国関税影響等
- 経費の増加：物価高を反映した光熱費・人件費の上昇、R&D強化による開発費の増加

Q4

◆ 全セグメントで増収、2桁増益。売上高+10%、営業利益+32%の大幅増収増益

第4四半期

通期

(単位：百万円)	24年 実績	25年 実績	増減 (対前年)	
			額	率
売上高	20,019	21,967	+1,948	+9.7%
粗利益	8,242	9,106	+864	+10.5%
粗利益率	41.2%	41.5%	+0.3pts	-
販管費	5,773	5,854	+81	+1.4%
営業利益	2,469	3,251	+782	+31.7%
営業利益率	12.3%	14.8%	+2.5pts	-
経常利益	2,630	3,228	+598	+22.8%
経常利益率	13.1%	14.7%	+1.6pts	-
純利益	2,297	1,702	-595	-25.9%
純利益率	11.5%	7.7%	-3.8pts	-
ドル	152.38	154.10	+1.72	-
ユーロ	162.64	179.45	+16.81	-

(単位：百万円)	24年 実績	25年 11/6計画	25年 実績	増減 (対前年)		増減 (対計画)	
				額	率	額	率
売上高	88,475	87,000	85,071	-3,403	-3.8%	-1,928	-2.2%
粗利益	39,386	-	37,417	-1,969	-5.0%	-	-
粗利益率	44.5%	-	44.0%	-0.5pts	-	-	-
販管費	20,184	-	20,779	+594	+2.9%	-	-
営業利益	19,201	18,000	16,638	-2,563	-13.4%	-1,361	-7.6%
営業利益率	21.7%	20.7%	19.6%	-2.1pts	-	-1.1pts	-
経常利益	19,304	18,200	16,699	-2,604	-13.5%	-1,500	-8.2%
経常利益率	21.8%	20.9%	19.6%	-2.2pts	-	-1.3pts	-
当期純利益	14,526	13,560	11,761	-2,764	-19.0%	-1,798	-13.3%
純利益率	16.4%	15.6%	13.8%	-2.6pts	-	-1.8pts	-
ドル	151.69	148.83	149.63	-2.06	-	+0.80	-
ユーロ	164.09	168.24	169.24	+5.15	-	+1.00	-

I - 3 . 営業利益変動要因

(単位：百万円)



I-4. セグメント別実績 ①写真関連事業

- ◆ 自社ブランド：上期減収も、Q3より増収に転換、Q4では初の100億円突破、通期ではほぼ前年並みを維持
 - 日本・インド：市場の伸び以上の販売伸長
 - 中国：上期は前年の高成長により減収、下期は前年並み、通期では減収
 - 米国：Q2から増収に転換、通期でも2桁増収
 - 欧州：減収幅は縮小傾向も、販売回復遅れ
- ◆ OEM：11/6公表の修正計画の通り、一部受注機種の販売低迷により大幅減収
- ◆ 営業利益：自社の一部地域での回復遅れによる減収、OEM機種的大幅減収による粗利減の影響で営業減益

Q4 (単位：百万円)	24年 実績	25年 実績	増減 (対前年)		通期 (単位：百万円)	24年 実績	25年 11/6計画	25年 実績	増減 (対前年)		増減 (対計画)	
			額	率					額	率	額	率
売上高	14,510	15,529	+1,019	+7.0%	売上高	64,835	62,000	60,643	-4,192	-6.5%	-1,356	-2.2%
営業利益	2,868	3,301	+433	+15.1%	営業利益	18,111	16,800	15,630	-2,481	-13.7%	-1,169	-7.0%
営業利益率	19.8%	21.3%	+1.5pts	-	営業利益率	27.9%	27.1%	25.8%	-2.1pts	-	-1.3pts	-

売上高内訳

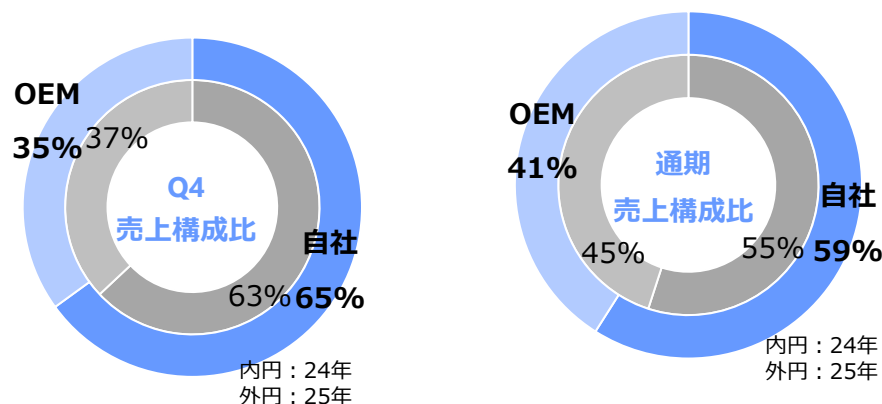
Q4		24年 実績	25年 実績	増減 (対前年)		通期	24年 実績	25年 11/6計画	25年 実績	増減 (対前年)		増減 (対計画)		
				額	率					額	率	額	率	
金額 (億円)	自社	92	100	+8	+9.1%	金額 (億円)	自社	360	373	359	-0	-0.1%	-14	-3.6%
	OEM	53	55	+2	+3.5%		OEM	288	247	247	-42	-14.4%	+0	+0.0%
数量 (万台)	自社	12	13	+1	+7.9%	数量 (万台)	自社	47	52	49	+2	+5.3%	-3	-4.8%
	OEM	18	17	-1	-6.3%		OEM	92	79	77	-15	-16.3%	-2	-2.8%

年間為替影響額

(対前年レート)

売上高	-3.5億円
営業利益	-1.4億円

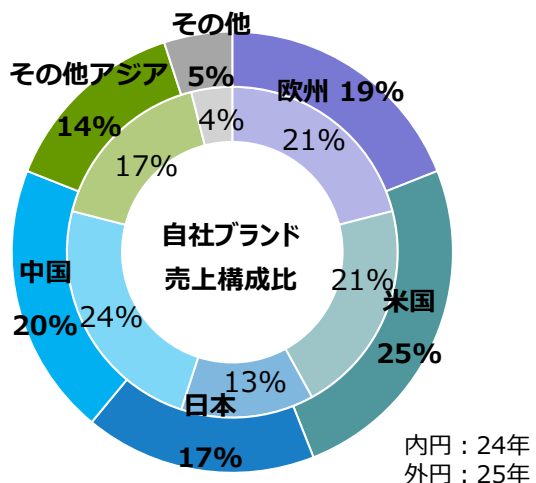
25年 市場状況	Q4 (前年比)		通期 (前年比)	
	数量	金額	数量	金額
一眼レフ	-43%	-48%	-31%	-36%
ミラーレス	+12%	+3%	+13%	+3%
レンズ交換式カメラ計	+3%	-0%	+6%	+1%
交換レンズ	+4%	+5%	+3%	-0%



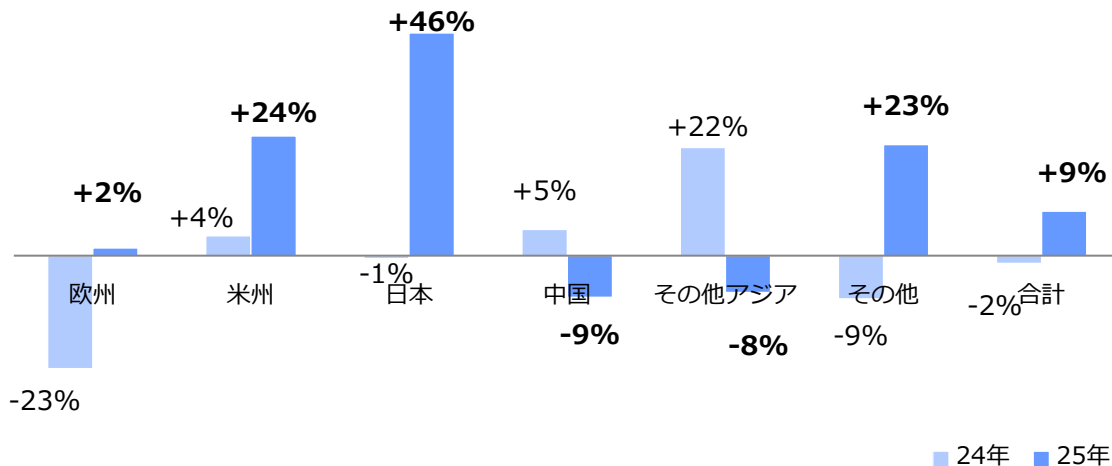
I-4. セグメント別実績 ①写真関連

Q4 地域別自社ブランド売上高

売上構成比 (金額ベース)



売上増減率(前年同期比・円換算ベース)



交換レンズ市場状況 (Q4)

地域構成比

(金額ベース)

24年 25年

地域	24年	25年
欧州	24%	25%
米州	26%	20%
日本	10%	10%
中国	18%	22%
その他アジア	17%	18%
その他	5%	5%
合計	100%	100%

地域別出荷増減率

24年 (前年比)

数量 金額

25年 (前年比)

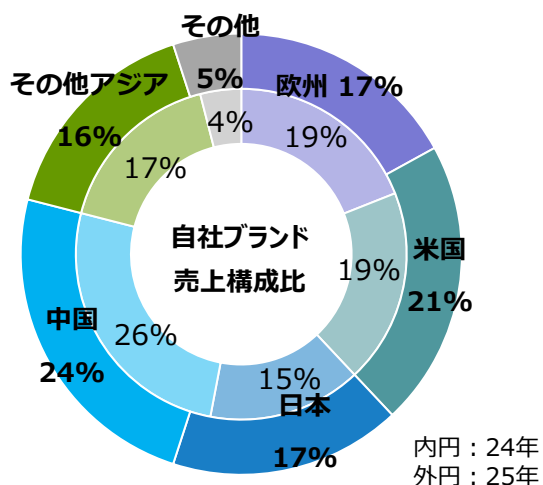
数量 金額

地域	24年 (前年比)		25年 (前年比)	
	数量	金額	数量	金額
欧州	+16%	+0%	-2%	+10%
米州	+0%	+3%	-1%	-17%
日本	+5%	-0%	-6%	+5%
中国	+16%	-13%	+18%	+25%
その他アジア	+21%	+23%	+9%	+10%
その他	+14%	+17%	+16%	+3%
合計	+11%	+2%	+4%	+5%

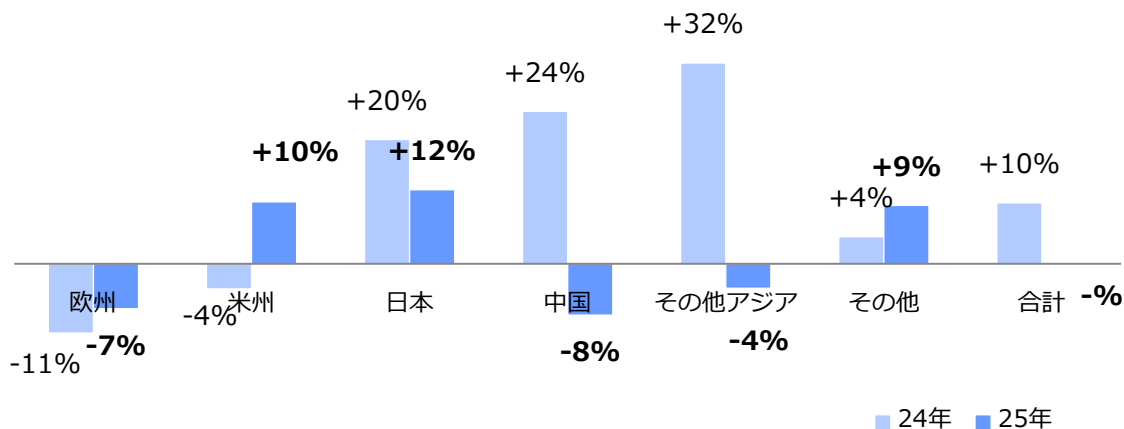
I-4. セグメント別実績 ①写真関連

通期 地域別自社ブランド売上高

売上構成比 (金額ベース)



売上増減率(前年同期比・円換算ベース)



交換レンズ市場状況 (通期)

地域構成比
(金額ベース)

	24年	25年
欧州	21%	23%
米州	24%	23%
日本	11%	10%
中国	24%	23%
その他アジア	15%	16%
その他	5%	5%
合計	100%	100%

地域別出荷増減率

	24年 (前年比)		25年 (前年比)	
	数量	金額	数量	金額
欧州	-2%	-4%	+2%	+8%
米州	+3%	+5%	+2%	-4%
日本	+10%	+18%	-15%	-10%
中国	+20%	+21%	+11%	-4%
その他アジア	+14%	+21%	+4%	+5%
その他	+3%	+20%	+17%	+10%
合計	+7%	+11%	+3%	-0%

自社ブランド新製品 投入状況

23年以前：年間5本程度 ⇒ 26年中期方針：年間6～7本 ⇒ 24年：年間7本、25年6本達成 ⇒ 26年新中期方針：26年に年間10本投入へ

	2023年 (5本)		2024年 (7本)			2025年 (6本)		
ソニー Eマウント用 レンズ 累計21本	10月発売  17-50mm F/4 VXD (A068)	10月発売  70-180mm F/2.8 VC VXD G2 (A065)	6月発売  50-300mm F/4.5-6.3 VC VXD (A069)	8月発売  28-300mm F/4-7.1 VC VXD (A074)	10月発売  90mm F/2.8 VXD (F072)	7月発売  16-30mm F/2.8 VXD G2 (A064)	11月発売  25-200mm F/2.8-5.6 VXD G2 (A075)	
富士フィルム Xマウント用 レンズ 累計4本	5月発売  11-20mm F/2.8 RXD (B060)							
ニコン Zマウント用 レンズ 累計9本	9月発売  35-150mm F/2-2.8 VXD (A058)	10月発売  150-500mm F/5-6.7 VC VXD (A057)	4月発売  28-75mm F/2.8 VXD G2 (A063)	9月発売  50-400mm F/4.5-6.3 VC VXD (A067)	10月発売  90mm F/2.8 VXD (F072)	8月発売  16-30mm F/2.8 VXD G2 (A064)	8月発売  18-300mm F/3.5-6.3 VC VXD (B061)	10月発売  70-180mm F/2.8 VXD G2 (A065)
キャノン RFマウント用 レンズ 累計2本					12月発売  11-20mm F/2.8 RXD (B060)		9月発売  18-300mm F/3.5-6.3 VC VXD (B061)	

I-4. セグメント別実績 ②監視&FA関連

- ◆ 監視：高精細化・高解像化ニーズや用途多様化により市場が堅調に推移し**増収を維持**
- ◆ FA：客先における在庫調整の影響により減収
- ◆ TV会議：市場低迷も既存機種種の受注により前年並みを維持
- ◆ カメラモジュール：新機種開発遅れにより微減収
- ◆ 営業利益：粗利率改善、販管費抑制により**増益**

Q4

(単位：百万円)

	24年 実績	25年 実績	増減 (対前年)	
			額	率
売上高	2,899	3,053	+154	+5.3%
営業利益	121	424	+302	+248.4%
営業利益率	4.2%	13.9%	+9.7pts	-

通期

(単位：百万円)

	24年 実績	25年 11/6計画	25年 実績	増減 (対前年)		増減 (対計画)	
				額	率	額	率
売上高	12,313	12,400	12,091	-222	-1.8%	-308	-2.5%
営業利益	1,566	1,600	1,675	+109	+7.0%	+75	+4.7%
営業利益率	12.7%	12.9%	13.9%	+1.2pts	-	+1.0pts	-

売上高内訳

Q4

		24年 実績	25年 実績	増減 (対前年)	
				額	率
金額 (億円)	監視	16	19	+3	+15.1%
	FA他	4	5	+1	+9.0%
	TV会議	3	2	-1	-14.1%
	カメラモジュール	6	5	-1	-14.2%
数量 (万台)	合計	30	35	+5	+17.0%

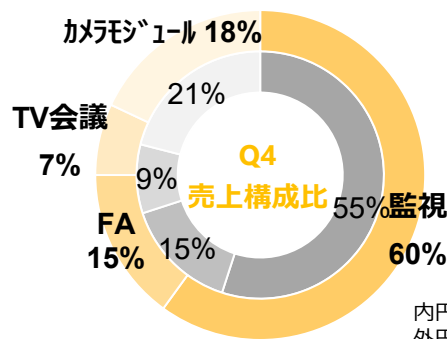
通期

		24年 実績	25年 11/6計画	25年 実績	増減 (対前年)		増減 (対計画)	
					額	率	額	率
金額 (億円)	監視	63	70	67	+4	+5.8%	-3	-4.5%
	FA他	24	20	20	-4	-18.4%	-0	-1.6%
	TV会議	12	10	12	+0	+0.1%	+2	+18.8%
	カメラモジュール	24	24	22	-2	-6.2%	-2	-6.2%
数量 (万台)	合計	115	128	129	+14	+12.7%	+1	+1.0%

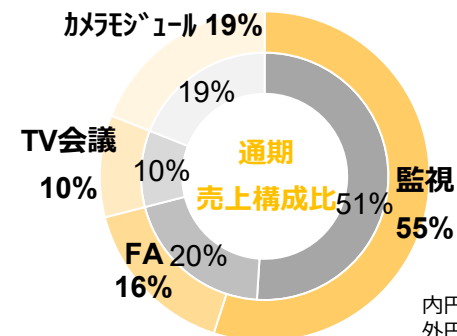
年間為替影響額

(対前年レート)

売上高	-0.7億円
営業利益	+0.2億円



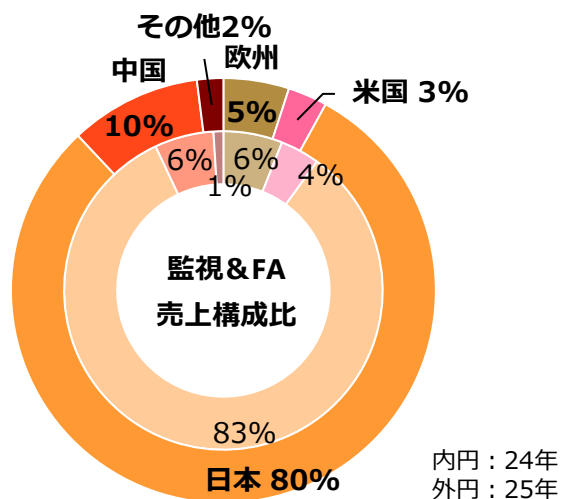
内円：24年
外円：25年



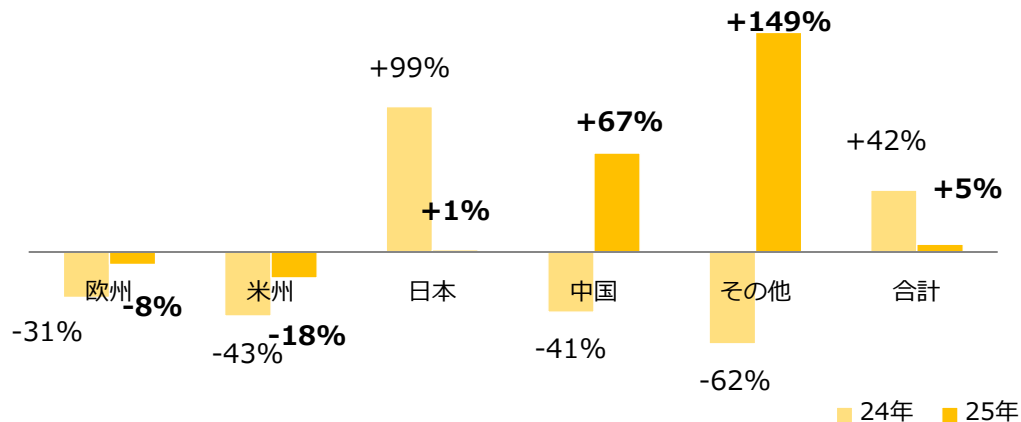
内円：24年
外円：25年

I-4. セグメント別実績 ②監視&FA関連

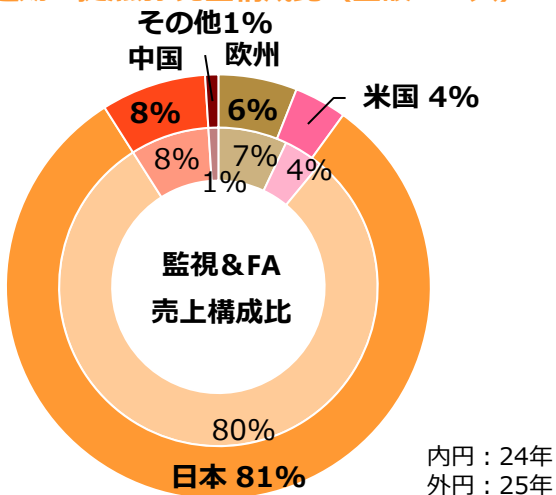
Q4 拠点別 売上構成比 (金額ベース)



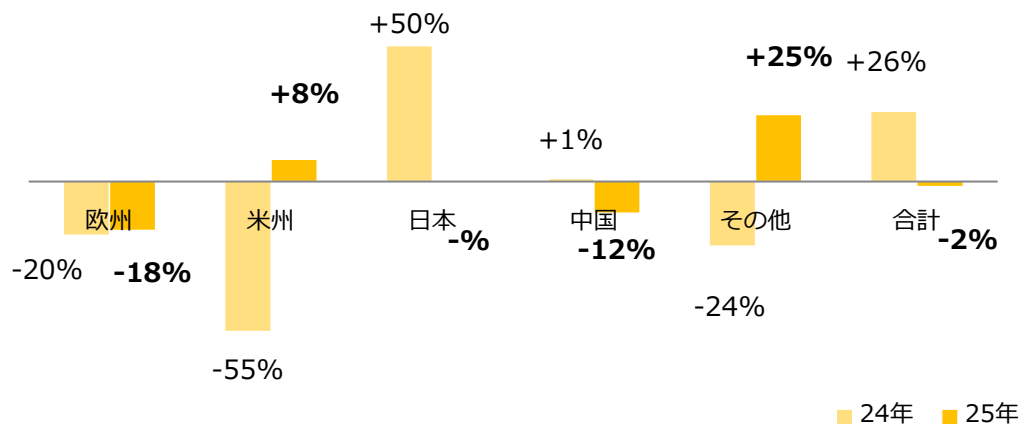
Q4 拠点別 売上増減率(前年同期比・円換算ベース)



通期 拠点別 売上構成比 (金額ベース)



通期 拠点別 売上増減率(前年同期比・円換算ベース)



I-4. セグメント別実績 ③モビリティ&ヘルスケアその他

- ◆ 車載：ADAS普及による需要増により、**高成長局面の前年を上回り増収継続。売上高100億円突破。**
- ◆ 医療：ラインナップ増加により**約1.5倍の大幅増収。売上高10億円突破。**
- ◆ 営業利益：売上増による粗利増、販管費は研究開発費の後ろ倒し等により、前年並みに抑え**増益**

Q4

	24年 実績	25年 実績	増減 (対前年)	
			額	率
売上高	2,609	3,384	+774	+29.7%
営業利益	371	636	+264	+71.2%
営業利益率	14.2%	18.8%	+4.6%	-

通期

	24年 実績	25年 11/6計画	25年 実績	増減 (対前年)		増減 (対計画)	
				額	率	額	率
売上高	11,325	12,600	12,336	+1,010	+8.9%	-263	-2.1%
営業利益	2,476	2,700	2,699	+223	+9.0%	-0	-0.0%
営業利益率	21.9%	21.4%	21.9%	- pts	-	+0.5pts	-

売上高内訳

Q4

金額		24年 実績	25年 実績	増減 (対前年)	
				額	率
(億円)	車載	21	27	+6	+22.6%
	医療	2	4	+2	+127.6%
	DSC/VC, トロン他	3	3	+0	+21.6%

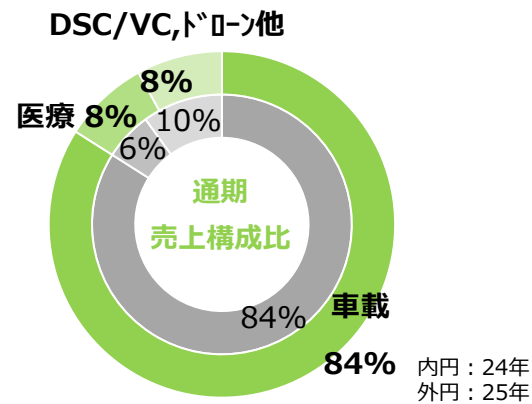
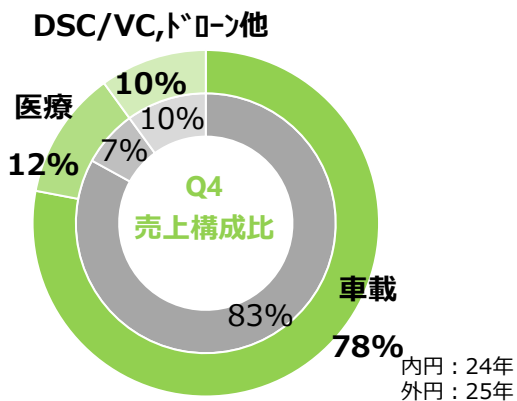
通期

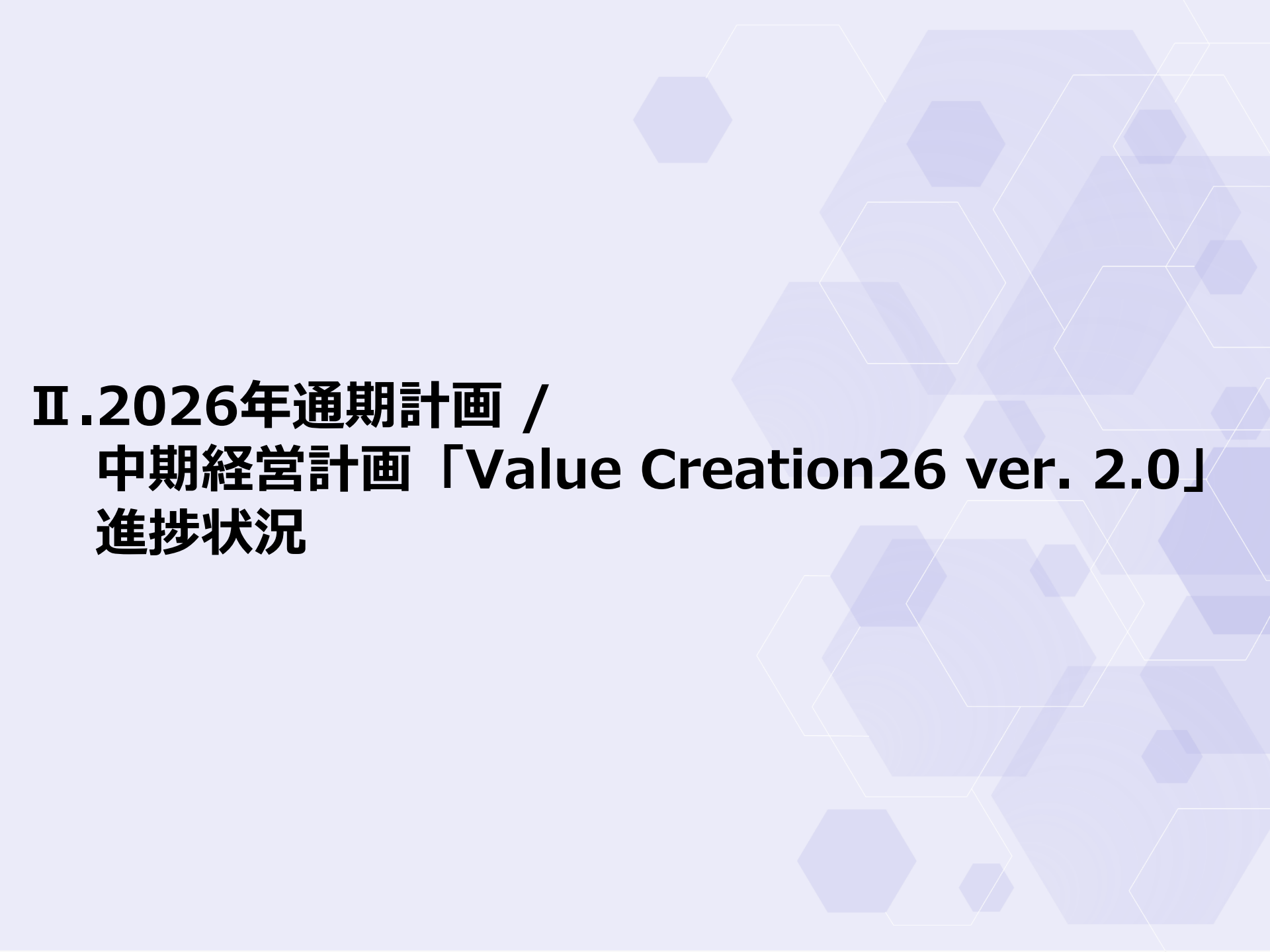
金額		24年 実績	25年 11/6計画	25年 実績	増減 (対前年)		増減 (対計画)	
					額	率	額	率
(億円)	車載	95	106	103	+8	+8.3%	-3	-2.6%
	医療	6.7	10	10	+3	+49.3%	+0	+0.1%
	DSC/VC, トロン他	11	10	10	-1	-10.2%	+0	+1.4%

年間為替影響額

(対前年レート)

売上高	-0.3億円
営業利益	+0.0億円





Ⅱ.2026年通期計画 / 中期経営計画「Value Creation26 ver. 2.0」 進捗状況

Ⅱ - 1 . 全体 ①2026年 計画

経営環境

経済環境

- ◆ 緩やかな景気回復基調も、地政学リスクの長期化や中国経済の減速懸念、ならびに米国の通商・産業政策をめぐる不当面感など、不確実性は依然高い状況

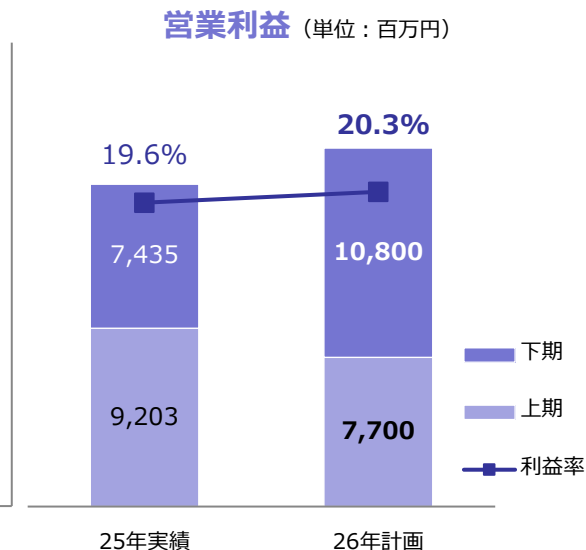
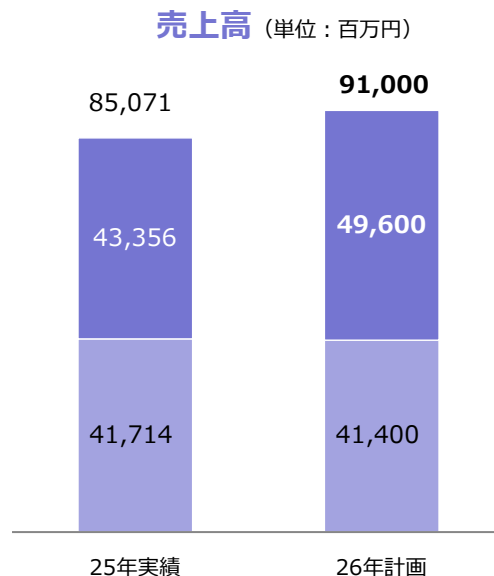
市場環境

- ◆ レンズ交換式カメラ・交換レンズ市場は数量は横這いも、高付加価値品の堅調により金額は増加
- ◆ 都市監視等の底堅いセキュリティ需要により監視市場は安定成長
- ◆ 車載市場はADAS伸長により引き続き好調に推移

当社業績

- ◆ 25年に対し円安前提。原材料高等によるコストアップ、投資・R&Dの積極化等の影響もあるが、それらを吸収し**増収増益**
- ◆ **当社初の売上高900億円台への到達、2桁の営業増益、営業利益率20%以上**を目指す

(単位：百万円)	25年実績	26年計画	増減（対前年）	
			額	率
売上高	85,071	91,000	+5,928	+7.0%
営業利益	16,638	18,500	+1,861	+11.2%
営業利益率	19.6%	20.3%	+0.7pts	-
経常利益	16,699	18,500	+1,800	+10.8%
経常利益率	19.6%	20.3%	+0.7pts	-
純利益	11,761	13,690	+1,928	+16.4%
純利益率	13.8%	15.0%	+1.2pts	-
ドル	149.63	148.00	-1.63	-
ユーロ	169.24	175.00	+5.76	-



Ⅱ - 1 . 全体 ②中期計画 数値目標進捗

計画

- ◆ 『Value Creation26』は、初年度の24年に当初目標の全てを達成したことから、**目標値を大幅に引き上げたver2.0**を公表
- ◆ ver2.0は、**売上高1,000億円と営業利益200億円以上**へ向けた成長・変革期

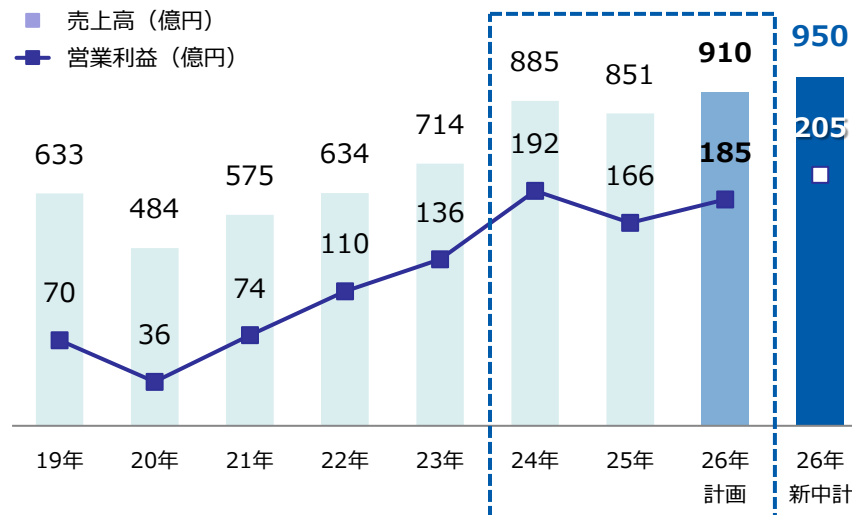
	23年	26年中計		
	実績	当初	ver2.0	23年比
売上高	714億円	830億円	950億円	1.3倍以上
営業利益	136億円	153億円	205億円	1.5倍以上
営業利益率	19.1%	18.4%	21.6%	20%台
ドル	140.68	140.00	145.00	+4.32
ユーロ	152.17	152.00	155.00	+2.83

	21~23年	26年中計	
	平均	当初	ver2.0
EBITDA率	21%台	22%以上	24%以上
ROE	13%台	14%以上	16%以上
株主還元	配当性向 30%台	総還元性向 60%程度	総還元性向 60%程度

進捗

- ◆ 25年は、24年の反動等により写真事業でOEM受注減、自社ブランドで欧州市場の回復遅れなどが影響
- ◆ 26年は、写真事業で**自社ブランド新製品10本以上**投入、**監視・車載の安定成長**等により**V字回復を狙う**

	24年	25年	26年
	実績	実績	計画
売上高	885億円	851億円	910億円
営業利益	192億円	166億円	185億円
営業利益率	21.7%	19.6%	20.3%
ドル	151.69	149.63	148.00
ユーロ	164.09	169.24	175.00



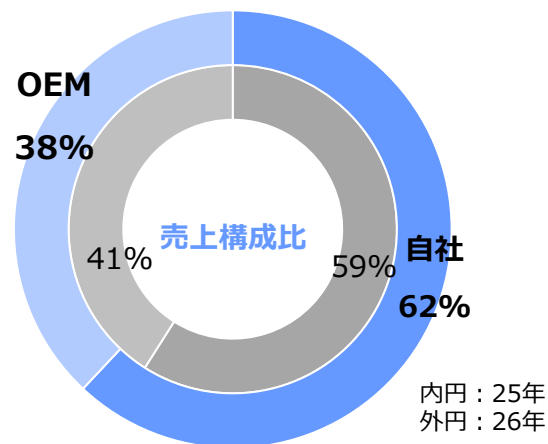
Ⅱ-2. 写真関連事業 ①2026年 計画

- ◆ 自社ブランド：新製品10本以上の投入効果、欧州・中国での販売回復を見込み、市場成長以上の増収
- ◆ OEM：市況や直近の受注状況における所要減を反映
- ◆ 営業利益：販売増による粗利増、広告費等の販管費増も、生産性向上・コストダウン等により吸収、2桁営業増益を見込む

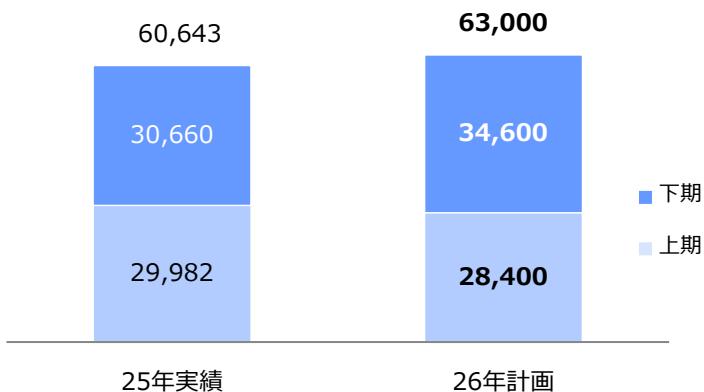
	25年 実績	26年 計画	増減（対前年）	
			額	率
売上高	60,643	63,000	+2,356	+3.9%
営業利益	15,630	17,200	+1,569	+10.0%
営業利益率	25.8%	27.3%	+1.5pts	-

売上高内訳

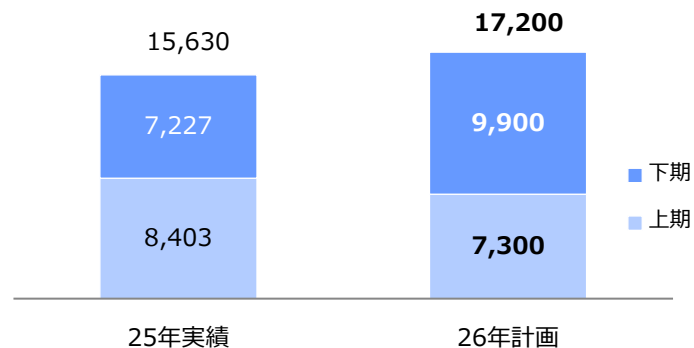
		25年 実績	26年 計画	増減（対前年）	
				額	率
金額 (億円)	自社	359	390	+31	+8.5%
	OEM	247	240	-7	-2.9%
数量 (万台)	自社	49	52	+3	+5.1%
	OEM	77	72	-5	-6.2%



売上高 (単位：百万円)



営業利益 (単位：百万円)



Ⅱ-2. 写真関連事業

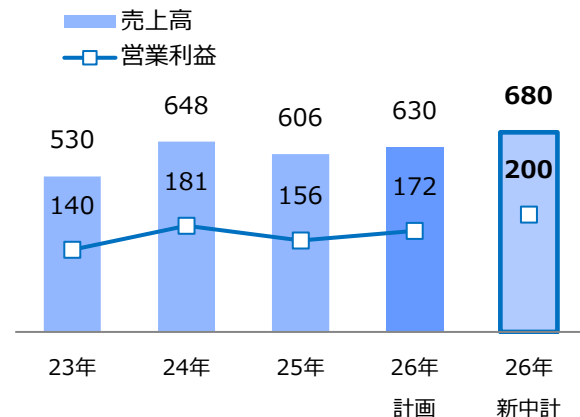
②中期計画 数値目標進捗

計画

(単位：億円)	FY23	FY24-26中計	
	実績	当初	ver2.0
自社	328	370	390
OEM	202	190	290
売上高	530	560	680
営業利益	140	152	200
営業利益率	26.4%	27.9%	29%以上

進捗

24年	25年	FY26
実績	実績	計画
360	359	390
288	247	240
648	606	630
181	156	172
27.9%	25.8%	27.3%



中期計画：中核事業として高収益体制向上

◆ 自社ブランド新製品の投入ペース加速

- 23年以前：年5本程度 ⇒ 26年中計：年6-7本計画
- 26年新中計ver2.0にて **年10本計画へ引き上げ**

◆ 自社ブランドシェアの向上

- 米州、欧州市場での **売上挽回**
- 中国・アジア市場の **継続拡大**
- 未開拓市場開拓** (中南米、アジア、中東、アフリカ)
※金額シェアを7~8%へ (23年以前は5%)

◆ 新規フォーマットへの継続対応

- キヤノンRFマウント含めた **4マウント体制** の確立

◆ OEM先とのパートナーシップ強化

24年 **7本** ⇒ 25年 **6本** ⇒ 26年 **10本以上**

25年 **米州**回復 ⇒ 26年 **欧州**回復見込み

24年 **前年比2桁**成長 ⇒ 26年 **成長回帰**へ

26年 **自社ブランドは売上目標達成**へ

24年 **当社初のキヤノンRFマウント発売**

開発機種数増加の引き合い⇒次期中計に寄与

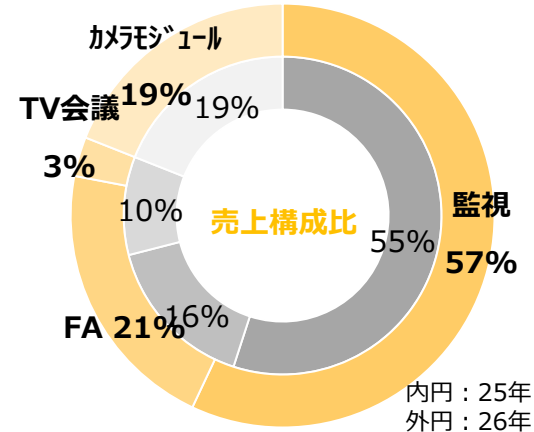
II - 3 . 監視 & FA関連事業 ①2026年 計画

- ◆ 監視：都市監視・オフィス監視等の底堅いセキュリティ需要による市場の安定により、増収
- ◆ FA:在庫調整継続の完了に伴い増収
- ◆ カメラモジュール：昨年度の新機種開発遅れのキャッチアップにより増収
- ◆ TV会議：需要低迷による減収
- ◆ 営業利益：TV会議以外のカテゴリーの売上伸張により、**2桁の増収増益**

(単位：百万円)	25年 実績	26年 計画	増減 (対前年)	
			額	率
売上高	12,091	14,500	+2,408	+19.9%
営業利益	1,675	1,900	+224	+13.4%
営業利益率	13.9%	13.1%	-0.8pts	-

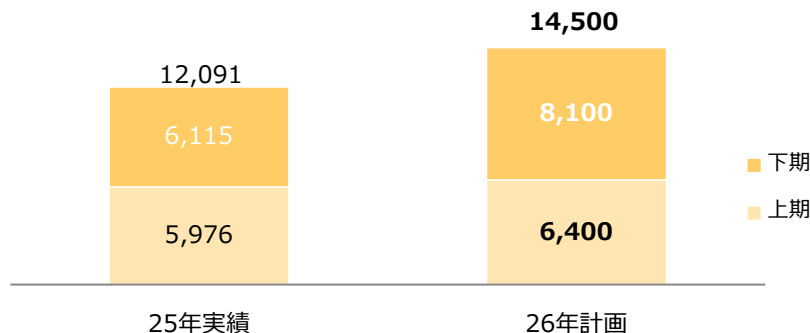
売上高内訳

		25年 実績	26年 計画	増減 (対前年)	
				額	率
金額 (億円)	監視	67	83	+16	+24.2%
	FA他	20	30	+10	+52.4%
	TV会議	12	5	-7	-57.9%
	カメラモジュール	22	27	+5	+19.9%
数量 (万台)	合計	129	156	+27	+20.6%

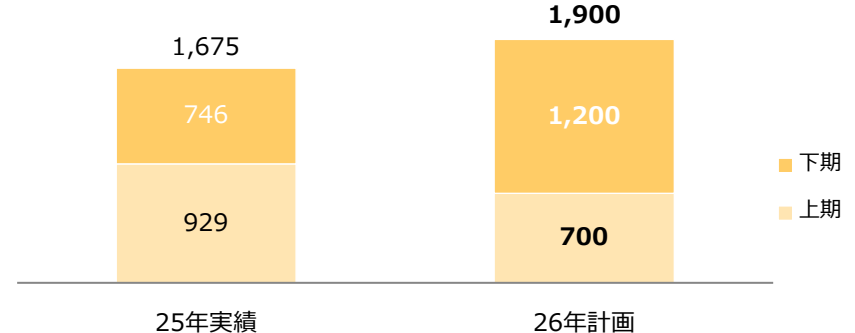


上期・下期計画

売上高 (単位：百万円)



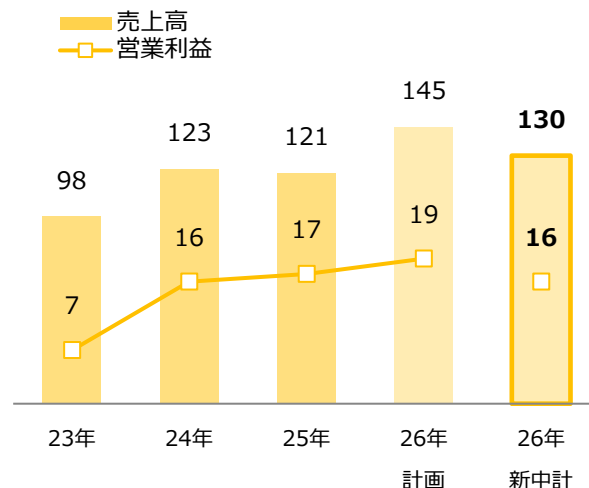
営業利益 (単位：百万円)



Ⅱ-3. 監視&FA関連事業 ②中期計画 数値目標進捗

計画

(単位: 億円)	FY23	FY24-26中計		進捗		
	実績	当初	ver2.0	FY24年 実績	FY25 実績	FY26 計画
監視	59	74	70	63	67	83
FA他	16	36	28	24	20	30
カメラモジュール	8	35	32	24	22	27
TV会議	15	-	-	12	12	5
売上高	98	145	130	123	121	145
営業利益	7	16	16	16	17	19
営業利益率	7.3%	11%以上	12%以上	12.7%	13.9%	13.1%



中期計画：成長事業への再転換、営業利益率10%以上へ

◆ 監視市場での2面戦略への転換

- 高付加価値製品に加えボリュームゾーン受注強化

◆ FA市場、新規分野での顧客開拓

- FAラインナップ拡充、OEM受注、SWIR、FAズーム
- 新中計ver2.0：新規分野への参入
(レーザー加工ヘッド市場、近赤外光源市場、多目的カメラ市場)

◆ カメラモジュールラインナップ拡充

- 4K・高倍率・小型化を実現
- OEM及び自社ブランドの両輪で売上を拡大
- 新中計ver2.0：遠赤外ズームカメラモジュール開発
- 事業の選別、事業構造の見直し

◆ 中国内での開発・生産・販売体制強化

24年 売上は**1.2倍**、利益率は**12%以上**を**達成**

25年 1年前倒しで**利益目標達成**、利益率は約**14%へ**

26年 **売上目標、利益目標達成へ**

24年~25年 新規分野の**製品開発強化**

農業・食品分野での活用を見込んだSWIR（短波遠赤外光）、NIR(近赤外光源)の開発

高出力レーザーの出力を制御するレーザー加工ヘッドの開発

⇒ 26年 新規分野で最低1テーマ**新製品上市へ**

- ◆ 車載：ADAS伸長による旺盛な需要をうけ、**約10%増収**
- ◆ 医療：ラインナップ拡充、着実な高成長持続により、**約20%増収**
- ◆ 営業利益：客先からのコストダウン要請対応、医療分野の育成、新規分野の要素技術開発強化も18%以上の利益率維持

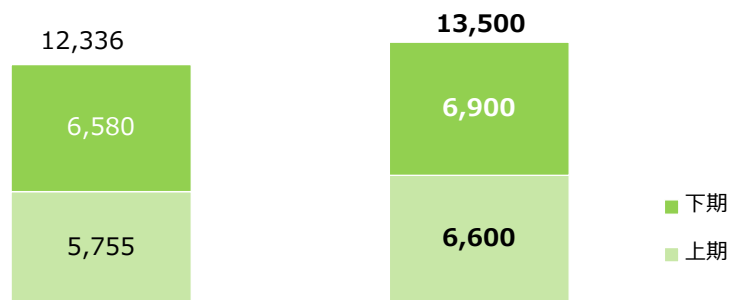
(単位：百万円)	25年 実績	26年 計画	増減 (対前年)	
			額	率
売上高	12,336	13,500	+1,163	+9.4%
営業利益	2,699	2,500	-199	-7.4%
営業利益率	21.9%	18.5%	-3.4pts	-

売上高内訳

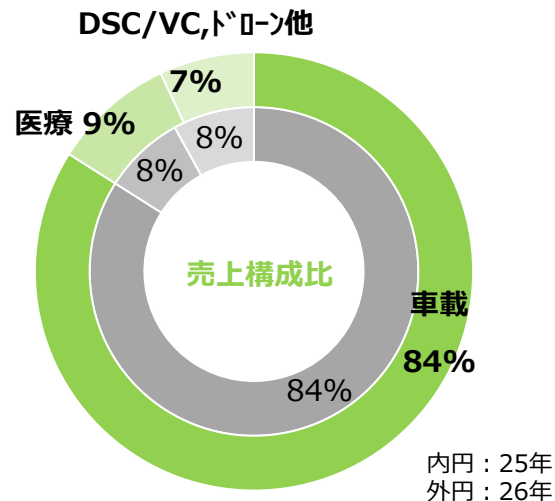
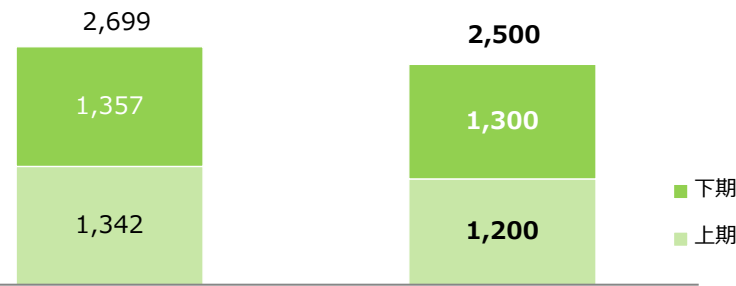
(単位：億円)	25年 実績	26年 計画	増減 (対前年)	
			額	率
車載	103	113	+10	+9.5%
医療	10	12	+2	+19.9%
DSC/VC/DSC/VC/ドローン他	10	10	-0	-1.4%

上期・下期計画

売上高 (単位：百万円)



営業利益 (単位：百万円)



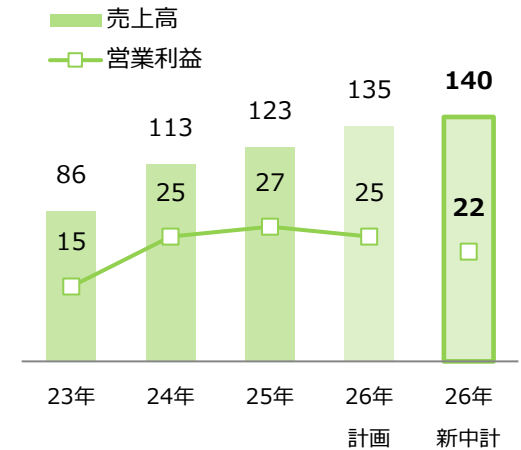
Ⅱ-4.モビリティ&ヘルスケア、その他事業 ②中期計画 数値目標進捗

計画

(単位：億円)	FY23	FY24-26中計	
	実績	当初	ver2.0
車載	71	102	122
医療	4	14	11
DSC/VC/ドローン他	11	9	7
売上高	86	125	140
営業利益	15	17	22
営業利益率	17%	13%以上	15%以上

進捗

	FY24	FY25	FY26
	実績	実績	計画
売上高	95	103	113
営業利益	6.7	10	12
DSC/VC/ドローン他	11	10	10
売上高	113	123	135
営業利益	25	27	25
営業利益率	21.9%	21.9%	18.5%



中期計画：車載事業、医療事業の更なる成長・新規事業の創出を加速

- ◆ ADAS進展に伴うセンシング用途への集中
- ◆ コスト競争に向けた次世代コスト体制の確立
- ◆ 高画素、高耐久、高耐熱等、信頼性確保技術の構築
- ◆ 受注活動の変革、企画上流段階からの参画アプローチ
 - ・ 新中計ver2.0：車載事業を120億円事業へ
- ◆ 硬性内視鏡ビジネスの更なるステップアップ
- ◆ 手術顕微鏡、ライフサイエンス分野への本格参入
 - ・ 医療事業を10億円事業へ（30年30億円目指す）
- ◆ 新事業創出への先行投資もあり利益率低下も増益

24年 売上は約**1.3倍**、利益率**20%以上**

25年 売上は約**1.1倍**

26年 **3期連続増収**へ

車載：25年 売上**100億円突破**

センシング向け売上比率：24年85%、25年**90%**

医療：25年 売上**10億円突破**

がん細胞を可視化する蛍光フィルターの開発

Ⅲ.長期ビジョン刷新



Vision for 2035

撮り、測り、つなぐ。 人と自然の健康を創造する企業へ

75年以上にわたり光を捉える技術を磨き、社会に感動と安心を届けてきたタムロンは、その歴史と技術を、人と自然が健やかに共生する未来へつなげていきます。

見えない世界を“撮り、測り、” 課題解決へ“つなぐ” ——

細胞や血液の状態など身体の情報撮り、測り、医療・ヘルスケアの進化につなぐ。

森林や水質、大気の状態など生態系の変化を撮り、測り、豊かな自然を取り戻すための活動につなぐ。

その実現に向けて、私たちは培ってきた光学技術と、センシング・解析技術を融合させ、深化させていきます。

“つなぐ”とは、多様な価値が交わり、新たな可能性が芽吹くことだと、私たちは考えます。

人と人、企業と企業、技術と感性、人と自然、そして現在と未来を“つなぐ” ——

私たちは、総合光学・センシングソリューション企業として、

人と自然の健やかな共生と、喜びと感動にあふれ、安心して暮らせる「心豊かな社会」を、

未来へ確かにつなげていきます。

Ⅲ-2. 『Value Creation26 ver2.0』の位置づけ

将来の目指す姿

長期ビジョン

初年度から高い進捗により
『Value Creation26 ver2.0』へ進化

当社の目指す姿
撮り、測り、つなぐ。
人と自然の健康を
創造する企業へ

中期経営計画
『Value Creation26 ver2.0』
2024～2026

売上高1,000億円企業
新規事業売上高100億円

中期経営計画
『Vision23』
2021～2023

『Vision23』の成果、課題克服、
新たなチャレンジを通じた
質の高い飛躍、企業価値最大化の実現

中期経営計画
2018～2020

- 中核事業の高収益化
- 成長分野での事業拡大
- 企業体質の改善

- ポートフォリオ最適化
- 技術テーマの創出・育成
- 機能戦略の構築
- 人材育成・組織活性化

持続的な企業価値の向上

『Value Creation26 ver2.0』

新たなチャレンジを通じた質の高い飛躍、企業価値最大化の実現
次期中計での長期ビジョン「売上高1,000億円企業」到達へ

事業戦略

- ◆ 事業ポートフォリオ最適化の深化
- ◆ 新規事業の育成・創出の加速

財務戦略

- ◆ 効率的かつ安定性を確保した経営の構築
- ◆ 還元政策の拡充

持続可能な事業基盤構築

ESG/サステナビリティ戦略

- ◆ コーポレート・ガバナンス体制の変革
- ◆ 経営インフラ/人的資本拡充
- ◆ カーボンニュートラル・環境負荷低減

安定性を確保した上で効率的な経営の構築

適切な資本構成

- ✓ ROE16%以上を維持
- ✓ 資本コストの倍以上を確保
 - ◆ 財務安全性を確保した上で手元資金を活用し、効率的な経営を実現
 - ◆ 自己資本比率は75%を目安に段階的低減
 - ◆ 手元流動性は月商3ヶ月分程度を目安

<自己資本比率>

- 精密機器業界は技術革新リスク高く、かつ格付A-を取得できる財務体質の保持の観点より、自己資本比率は75%程度を目安

<手元流動性>

- グローバルに展開するメーカーとして、地政学的リスクを含む不測の事態等への備えへの必要性もあり、月商3ヶ月分を手元流動性の目安

株主還元政策の強化

- ✓ 安定的な株主還元と機動的な自己株式取得
- ✓ 総還元性向60%を目安
 - ◆ 年間配当金20円を下限に、配当性向40%を目安
(当初中計の下限12.5円からver2.0にて1.6倍増の引き上げ)
 - ◆ 総還元性向60%を目安に、機動的に自己株取得を実施

<還元率の拡充>

- 持続的成長を見据えた投資額を前中期計画期間に対して倍増した上で、目指す資本構成や現預金水準等にも鑑み、総還元性向60%へと還元率を倍増
- 配当性向を40%に高めた上で、資本政策の機動性向上の観点から総還元性向設定

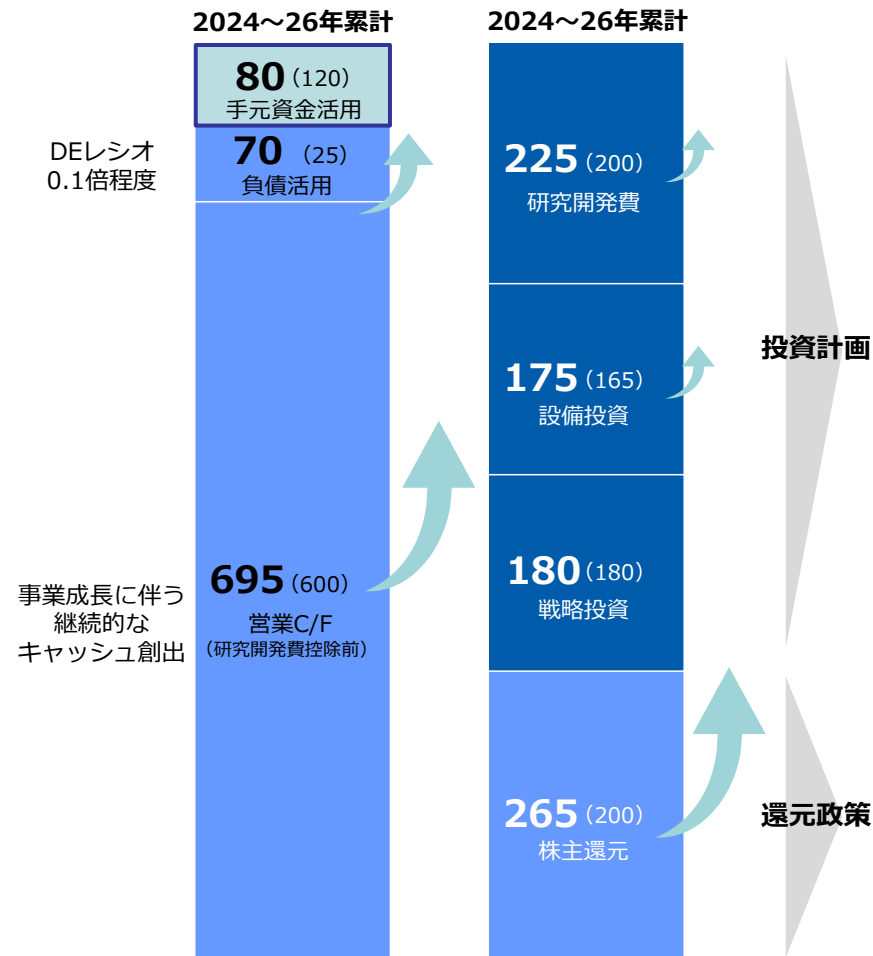
<安定配当>

- 業績に応じた高い還元率を基本としながらも、業績低迷時も当社の財務体質から配当できる範囲で安定的かつ継続的な配当を実施
- 安定配当額としては、DOE（純資産配当率）3%以上を目安として下限を設定

Ⅲ-4. ② キャッシュアロケーション

前中計期間に対し、投資額を倍増以上とした上で、還元率も倍増

億円



	2021~23年累計	2024~26年累計
研究開発費	約166億円	約 225 億円 <前中計比 1.4 倍> (当初1.2倍) ◆ 基盤技術開発： 130 億円 ◆ 要素技術開発： 60 億円 ◆ 新規技術テーマ開発： 35 億円
設備投資	約105億円	約 175 億円 <前中計比 1.7 倍> (当初1.6倍) ◆ 基盤投資/更新投資： 105 億円 ◆ 成長/新規事業投資： 25 億円 ◆ 新工場投資： 30 億円 ◆ システム関連投資： 15 億円
戦略投資 (M&A等)	-	約 180 億円 ◆ M&A (アライアンス含む) 活用枠： 150 億円 ◆ オープンイノベーション活用 (VC等)： 30 億円
配当	配当性向 30% 以上を継続実施	配当性向 40% 程度 ◆ 配当性向目標引き上げ： 175 億円
安定配当	安定配当も考慮	年間配当金 20 円を下限 (当初12.5円)
自己株取得	-	総還元性向 60% 程度 ◆ 自己株式取得枠： 90 億円

キャッシュイン

キャッシュアウト

※25年2月公表値 ()内は24年2月公表の当初中計数値

進捗

24年~25年累計 総還元性向**60%以上**

Ⅲ-4. ③2030年代、100年企業を見据えた投資の強化・実行

設備投資の投入規模



TOPICS

新工場：ベトナム第2工場（ビンフック工場）建設・稼働拡充

⇒日・中・越の世界3極生産体制の強化により、売上高1,000億円に対応可能な生産体制に加え、地政学的リスク・関税リスク等への対応力を強化（安定供給力・コスト対応力向上）



- 2024年：建築
- 2025年：稼働開始
- 2028年：フル稼働予定

グループ生産能力

現状比 **1.2倍** 増

生産割合の変化

(金額ベース)	~23年	24年~26年	28年
ベトナム	約25%	⇒ 約30%	⇒ 約45%
中国	約65%	⇒ 約60%	⇒ 約45%
日本	約10%	⇒ 約10%	約10%

中国部品調達率の低減

~24年
約30% → 25年以降
20%以下

戦略投資の投入規模



TOPICS

オープンイノベーション・先行投資加速

⇒新規事業売上高100億円へ向けた基盤強化、および新長期ビジョン「撮り、測り、つなぐ。人と自然の健康を創造する企業へ」実現へ向けた先行投資を実施

- 2024年
 - 革新的な医療機器を開発するベンチャーを投資対象とするVC「MPI-3号投資事業有限責任組合」へ出資
- 2025年
 - 森林等の測量における地理空間DXのプラットフォーマー「株式会社マブリー」 と協業体制構築、出資
 - 成長市場で革新を起こす先端技術保有ベンチャーを投資対象とするVC「SBI Venture Fund 2023投資事業有限責任組合」へ出資
- 2026年
 - 先端レーザー技術で世界初の針を刺さない血糖値測定センサーを開発した「ライトタッチテクノロジー株式会社」へ出資

当社の技術革新&新事業創出の土台：研究開発費の投入規模

21~23年
166億円

24~26年
225億円

Ⅲ-4. ④戦略投資—技術戦略 ver2.0

テクノロジーを次世代のソリューションへ

タムロンは、人と自然の共生と、喜びと感動にあふれ、安心して暮らせる「心豊かな社会」の創造に貢献します



Ⅲ-4. ⑤資本コストや株価を意識した経営 対応状況

資本コストを意識した経営の継続した推進により、
ROE目標を自社の株主資本コスト（約7%）の倍以上となる16%以上とし、企業価値向上・最大化

2020年 → 2023年 → Value Creation26 ver2.0にて目指す姿

ROE 3.9%	<	株主資本コスト 約7%	ROE 16.5%	>	株主資本コスト 約7%
ROIC 5.2%	<	WACC 約7%	ROIC 13.1%	>	WACC 約7%

PBR : 1.5倍以上へ
時価総額 : 1,000億円以上へ

◆株主資本コストの倍以上のROE水準を確保し、継続的な企業価値向上
◆PBR、TSRの向上と相対TSRによる評価

1 成長投資の強化

- ◆ 設備投資：前中計比1.7倍
- ◆ 研究開発費：前中計比1.4倍
- ◆ 戦略投資枠：新規設定

2 株主還元強化

- ◆ 配当性向目標40%へ引き上げ
- ◆ 年間配当金20円を下限に安定配当
- ◆ 自己株取得枠の新規設定
- ◆ 総還元性向60%程度を目安へ

3 サステナビリティ対応充実

- ◆ 環境ビジョンの推進・進化
- ◆ 人的資本経営の推進
- ◆ 人権DD体制の充実

4 ガバナンス体制改善

- ◆ 監査等委員会設置会社への移行
- ◆ 社外取締役比率の過半数確保
- ◆ 監督機能、内部統制体制の強化
- ◆ 意思決定の迅速化

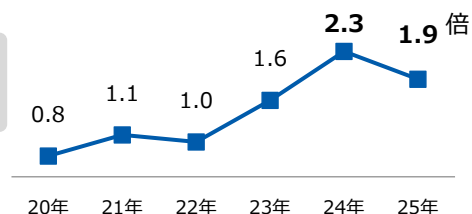
5 事業ポートフォリオ強化

- ◆ 基幹事業の高収益維持
- ◆ 成長・育成事業の事業規模拡大
- ◆ 新規事業の創出・育成の加速

6 IR施策の積極化

- ◆ 個人投資家向けIRの拡充
- ◆ 説明会資料、統合報告書等の内容充実
- ◆ 株式の流動性向上、投資家層拡大施策

PBR
2倍以上へ



✓ 進捗
24年・25年
2期連続株式分割
⇒株主数3倍以上
(23年末比)

Ⅲ-5. 『Value Creation26 Ver2.0』 ESG/サステナビリティ戦略



カーボンニュートラル・自社製品・サービスを通じた環境負荷低減

環境ビジョン2050の推進・進化

- ◆ GHG排出量の削減
 - Scope1、2
 - 26年**18%**削減 (2015年比)
 - ※30年：**30%**削減
 - ※50年：**ゼロ**
 - Scope3
 - 測定手法、削減目標設定
- ◆ 資源循環社会への貢献度向上
 - サーキュラーエコノミーへの進化
- ◆ 自然共生社会への取り組み推進
 - 生物多様性の保全と持続可能な利用への施策強化
- ◆ CDP評価の改善

✓ 取り組み施策例

- CO2 24年15%減、25年22%減(15年比)
- プラスチック再生材導入開始
- ネイチャーポジティブへ向けた事業創出
- CDP評価 B へ改善

人的資本経営、DE&I、働きがいの推進

人的資本経営の推進

- ◆ DE&Iの推進
 - 女性管理職比率：**12%**以上
 - キャリア採用比率：**60%**以上
 - 男性育児休業取得率：**80%**以上
 - 人事制度拡充 (採用、育成、評価等)
- ◆ 人的資本投資の拡充
 - 教育研修費：倍増
 - HRシステムの刷新、機能拡充
 - 技術者育成強化 (研究開発費の増加)
- ◆ 人権DD体制の充実
 - SAQ実施によるリスク分析と改善
- ◆ 健康経営の推進
- ◆ エンゲージメント活動の拡充

✓ 取り組み施策例

- 学び、挑戦を奨励する制度等拡充
- ESOP導入
- SharePoint活用
- TAMRON Squareオープン
- エンゲージメント調査、タレントマネジメントシステム導入

コーポレート・ガバナンス体制の変革

監督機能強化、意思決定迅速化

- ◆ 監査等委員会設置会社への移行
 - 監督機能強化、意思決定迅速化
- ◆ 社外取締役比率の向上
 - 過半数の確保
- ◆ 取締役会の実効性評価の改善
 - 実効性評価への第三者関与
 - 各委員会への監督強化
- ◆ 取締役会諮問委員会の改善
 - 透明性あるプロセス強化
- ◆ 執行機能の充実
 - 権限移譲の推進
- ◆ 内部統制体制の拡充
- ◆ 企業風土の改善

✓ 取り組み施策例

- 監査等委員会設置会社への円滑な移行
- 社外取締役比率 55%
- 業績評価へのESG指標追加
- 指名委員会等の運用・実効性向上
- 再発防止策の対応は全て実施・完了
⇒運用フェーズへと移行、監督継続

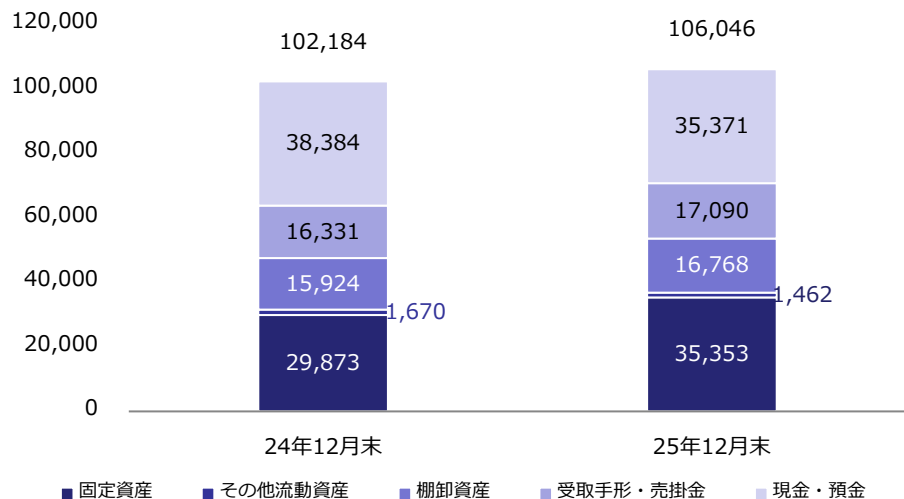
IV. 参考情報



IV-1. 財政状況

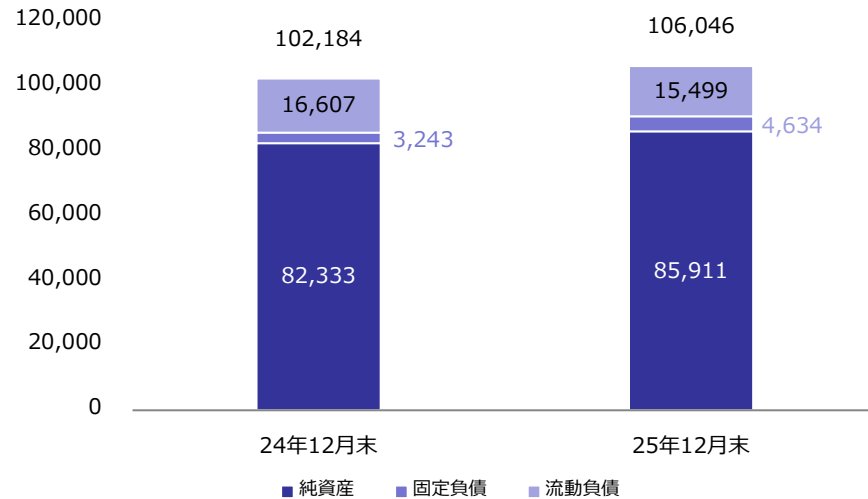
資産

(単位：百万円)

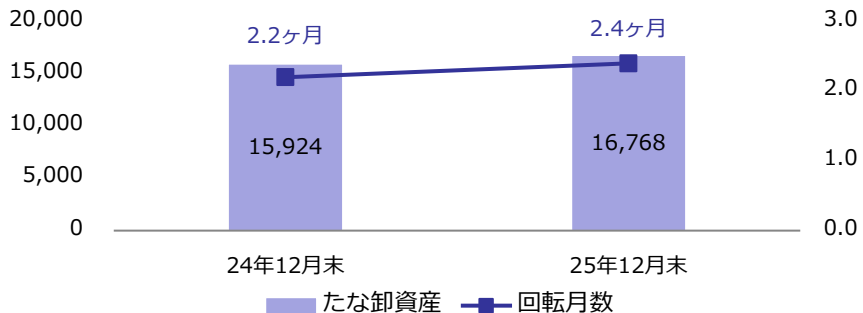


負債・純資産

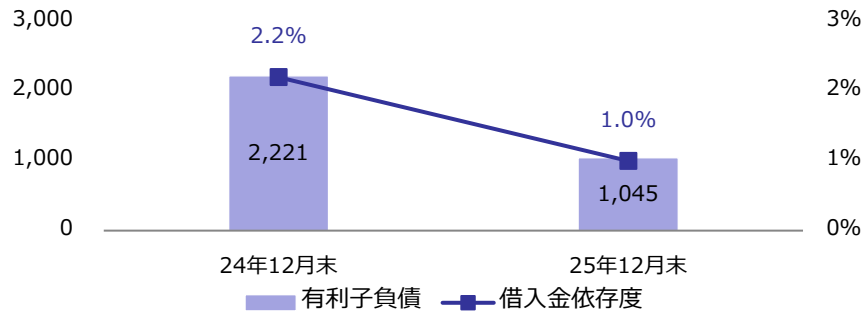
(単位：百万円)



棚卸資産



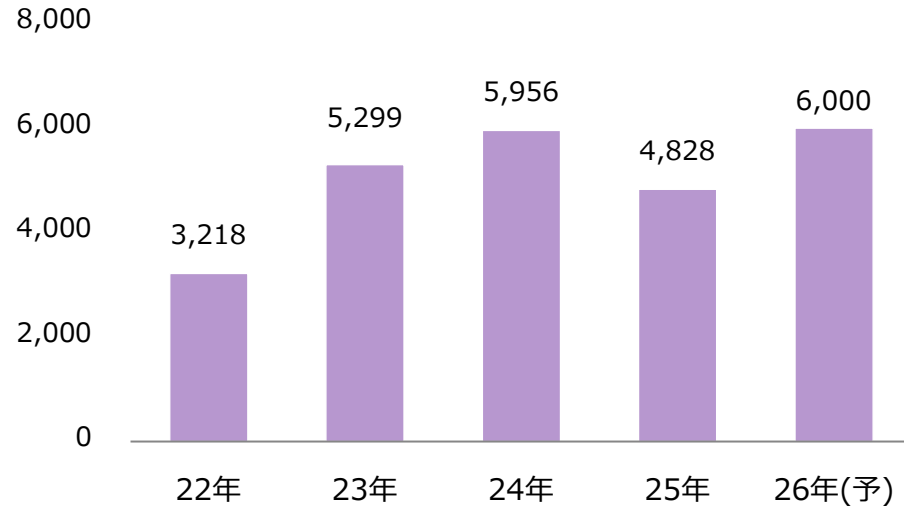
有利子負債



IV-2. 設備投資額、減価償却費、研究開発費

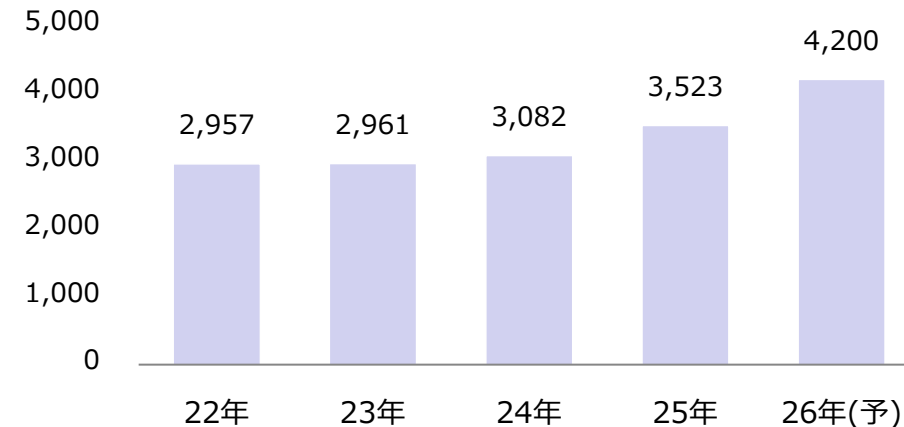
設備投資

(単位：百万円)



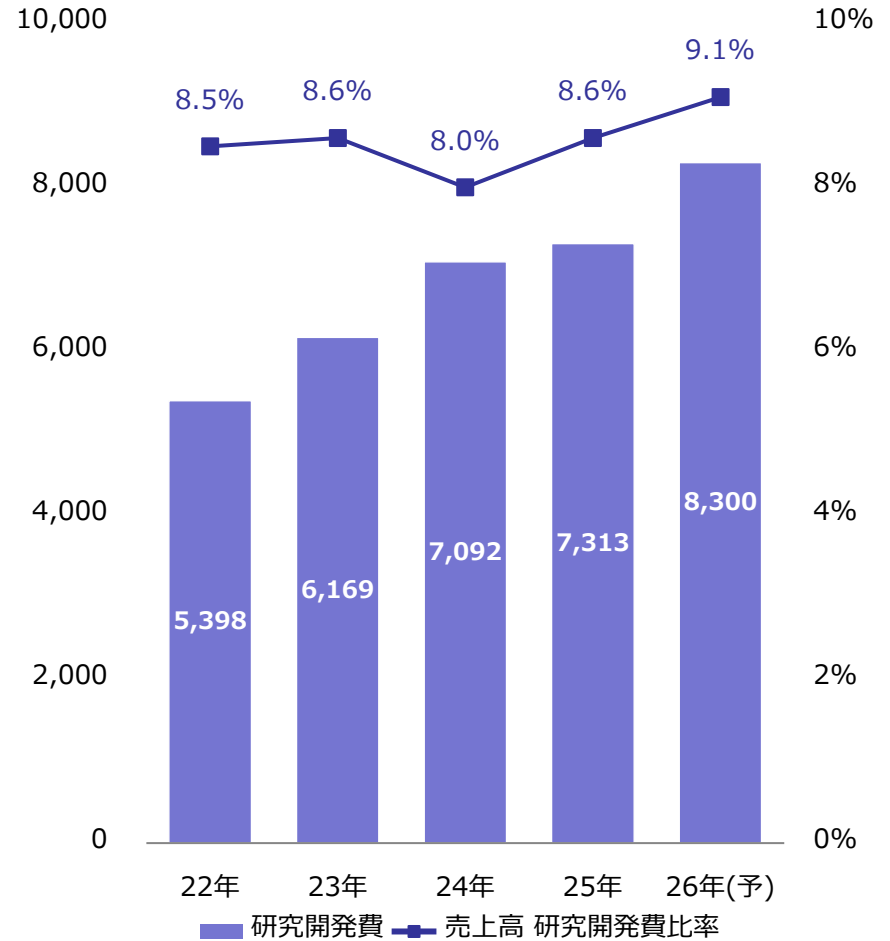
減価償却費

(単位：百万円)



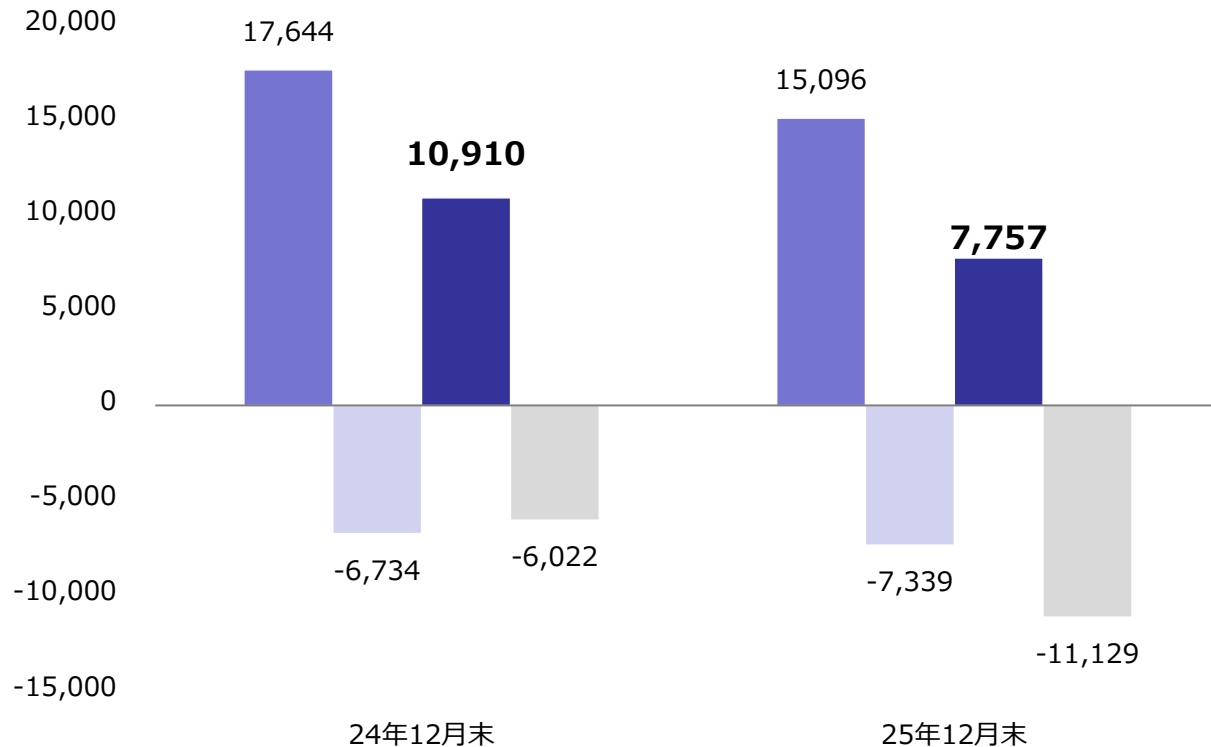
研究開発費

(単位：百万円)



IV-3. キャッシュ・フロー

(単位：百万円)



■ 営業活動CF ■ 投資活動CF ■ フリーCF ■ 財務活動CF

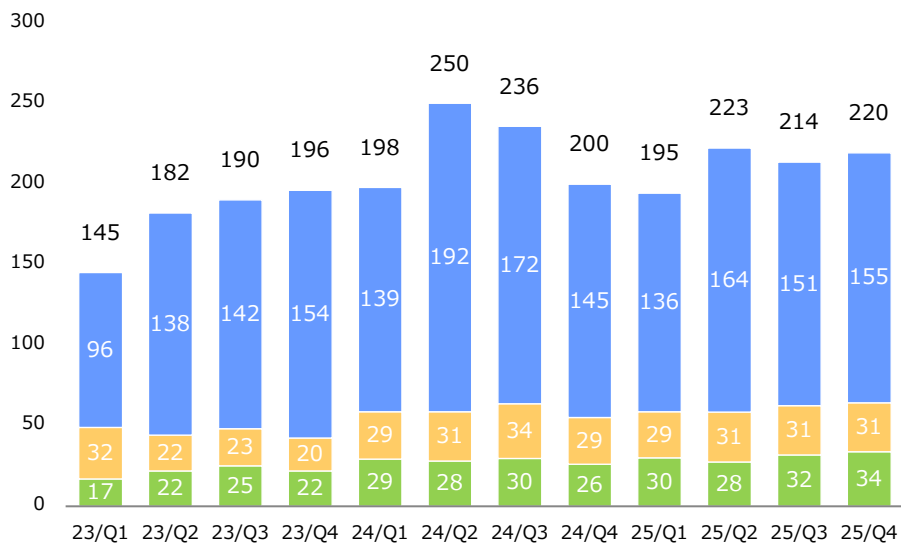
	24年12月末	25年12月末
営業活動CF	17,644	15,096
投資活動CF	-6,734	-7,339
フリーCF	10,910	7,757
財務活動CF	-6,022	-11,129
現金及び現金同等物の 期末残高	38,384	35,371

IV-4. セグメント別 四半期業績推移

		24年 Q1	前年同期比 (%)	24年 Q2	前年同期比 (%)	24年 Q3	前年同期比 (%)	24年 Q4	前年同期比 (%)	25年 Q1	前年同期比 (%)	25年 Q2	前年同期比 (%)	25年 Q3	前年同期比 (%)	25年 Q4	前年同期比 (%)
写真関連	売上高	13,944	+45.0	19,152	+38.7	17,228	+21.3	14,510	-5.8	13,569	-2.7	16,413	-14.3	15,131	-12.2	15,529	+7.0
	営業利益	4,019	+50.8	5,959	+55.2	5,263	+33.3	2,868	-19.3	3,803	-5.4	4,599	-22.8	3,925	-25.4	3,301	+15.1
監視&FA関連	売上高	2,939	-8.6	3,072	+38.6	3,403	+47.2	2,899	+42.0	2,878	-2.1	3,098	+0.8	3,061	-10.0	3,053	+5.3
	営業利益	428	+48.4	437	+52.6	578	+462.2	121	+222.6	409	-4.5	520	+18.9	321	-44.4	424	+248.4
モバイル&ヘルスケア その他	売上高	2,935	+73.6	2,809	+27.5	2,970	+18.3	2,609	+18.5	3,003	+2.3	2,751	-2.0	3,195	+7.6	3,384	+29.7
	営業利益	729	+156.3	630	+63.8	745	+46.8	371	+18.0	729	+0.0	613	-2.8	721	-3.2	636	+71.2
連結	売上高	19,819	+36.5	25,034	+37.3	23,602	+24.0	20,019	+1.9	19,451	-1.9	22,263	-11.1	21,389	-9.4	21,967	+9.7
	営業利益	4,547	+72.9	6,292	+63.6	5,892	+59.1	2,469	-27.9	4,235	-6.9	4,967	-21.1	4,183	-29.0	3,251	+31.7

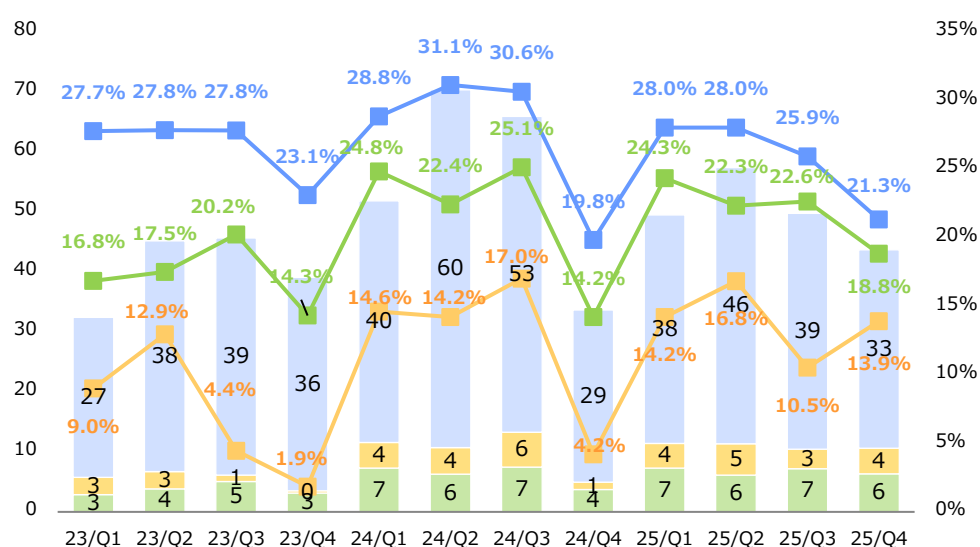
売上高

(単位：億円)



営業利益・営業利益率

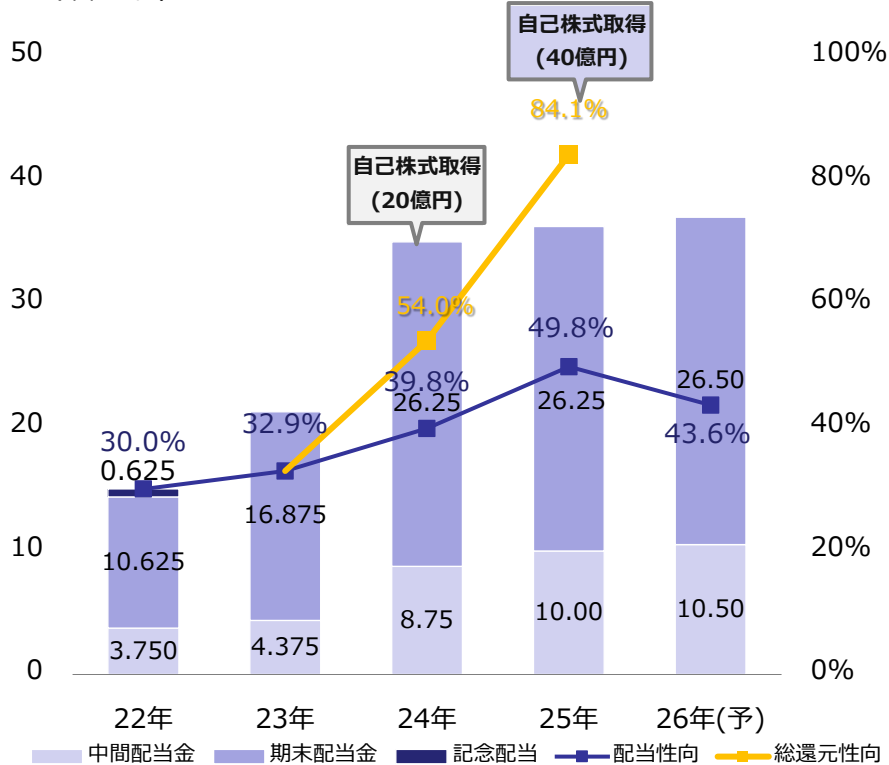
(単位：億円)



IV-5. 配当金、主要経営指標

配当金推移

(単位：円)



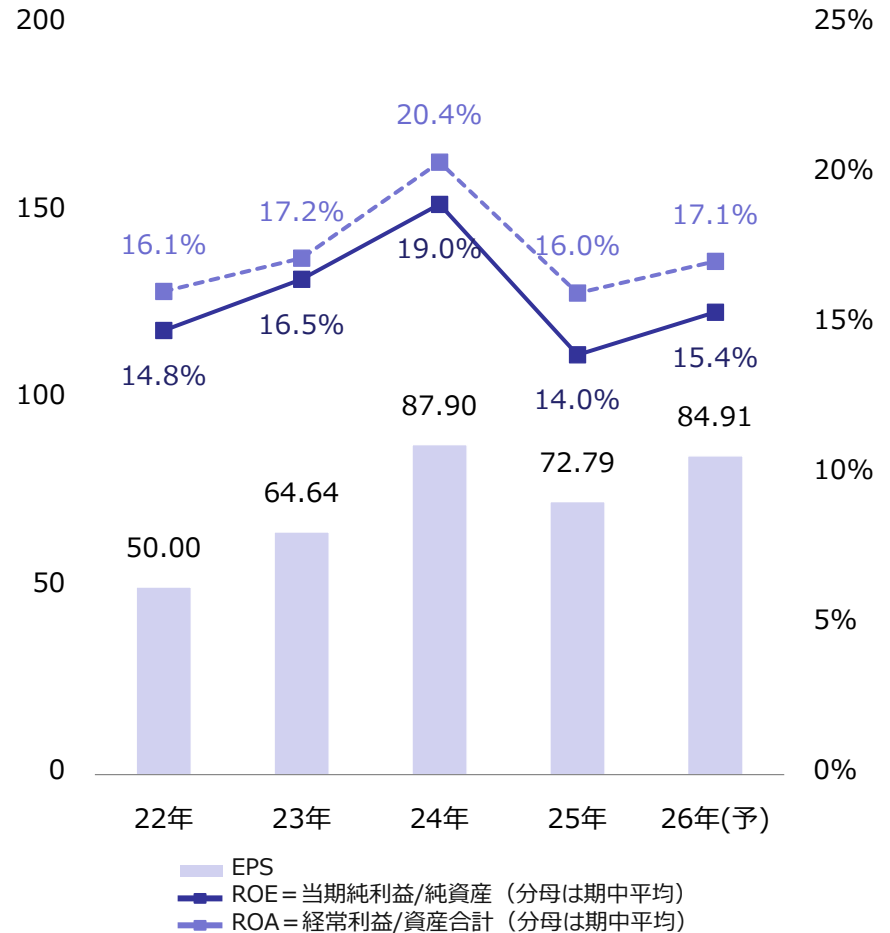
還元政策

- ◆ 配当性向40%程度（年間配当金20円を下限に安定配当）
- ◆ 総還元性向60%程度を目安に機動的な自己株式取得実施

※2025年7月、1株につき4株の割合で株式分割を実施
配当金、EPSについては、当該株式分割調整後の数値を記載

主要経営指標

(単位：円)



IV-6. 為替影響

25年 為替影響額（年間）

	24年	25年	影響額	
			売上高	営業利益
USD/JPY	151.69	149.63	-4.5億円	-1.3億円
EUR/JPY	164.09	169.24	+2.4億円	+2.0億円
他通貨	-	-	-2.4億円	-1.9億円
合計	-	-	-4.5億円	-1.2億円

（前期実績に対する影響額）

26年 為替感応度（年間）

	為替レート 前提	1円の変動(円高)による影響額	
		売上高	営業利益
USD/JPY	148.00	-3.5億円	-0.3億円
EUR/JPY	175.00	-0.6億円	-0.5億円



将来の事象に係る記述に関する注意

1. 本資料は、2025年12月期の業績及び今後の経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の購入や売却を勧誘するものではありません。
2. 本資料にて提供する情報は、現時点で入手可能な情報をもとに当社が合理的であると判断した一定の前提に基づいており、実際の業績は記載の見通しとは異なる可能性があり得ますことをご承知おき下さい。
3. 本資料利用の結果生じた、いかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。